

財政法研究会実施要領 (<https://zaiseiho-gakkai.boy.jp/kenkyukai/>)

○ 日程

2 か月に 1 度、奇数月（1 月、3 月、5 月、7 月、9 月、11 月）の第 3 土曜日に開催する。
11 月については、研究大会の翌日に開催することがある。1 月については、大学入試共通テストと重なる日程のときは、翌週開催とする。

○ 開催方法

ZOOM によるオンライン開催とする。概要については学会 HP で告知する。会員に対しては、事務局から一斉メールで事前に報告資料を配布する。

○ 内容

研究会では、「判例報告」と「テーマ別報告」の 2 種類の報告を行う。

○ 報告者

報告者は、日本財政法学会の会員・非会員を問わない。

○ 判例報告

判例報告は、毎回、原則として 1 件行う。場合によっては、2 件行う場合がある。
財政に関係する裁判例であれば、地裁、高裁、最高裁の別を問わない。また、公刊物登載である必要はない。ただし、純粋な租税事件は取り扱わない。

（株）ぎょうせい『地方財務』への掲載

判例報告の報告者は、判例評釈の原稿を（株）ぎょうせいが刊行する『地方財務』に掲載するものとする。掲載は年 6 回である（4 月号 [締切 2 月末]、6 月号 [締切 4 月末]、8 月号 [締切 6 月末]、10 月号 [締切 8 月末]、12 月号 [締切 10 月末]、2 月号 [締切 12 月末]）。分量は 1 万字前後とする（16,000 字程度まで超過は可能）。原稿料の 20% は監修料として日本財政法学会が受領する。

○ テーマ別報告

テーマ別報告は、1 年に 4 回の頻度を目安とする。財政に関係するテーマであれば、実務研究、比較法研究、複数の判例のとりまとめなど、内容を問わない。

（一財）建設物価調査会『会計検査資料』への掲載

テーマ別報告の報告者は、原稿を（一財）建設物価調査会『会計検査資料』に掲載するものとする。掲載は年 4 回である（4 月号 [締切 2/10]、7 月号 [締切 5/10]、10 月号 [締切 8/10]、1 月号 [締切 11/10]）。分量は 8,000～16,000 字程度とする（最低 8,000 字は出版社からの要請）。原稿料の 20% は監修料として日本財政法学会が受領する。